

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02 03	02	0402	国際化教育推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

益々進展する国際化に対応する外国語能力を身につける素地を養うため、ネイティブスピーカーによる外国語体験を取り入れた授業を実施する。

《事業開始の背景》

国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、当市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導助手を招致、活用することとなった。

《事業概要》

- 各小学校に英語指導助手（ALT）を派遣
小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間9時間
- 小学校4校に中国語講師を派遣
公募により選定した4校に1校当たり年間24時間
- 中学校に英語指導助手（ALT）を派遣
1クラス当たり年間12時間

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

①	項 目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(見込)	26 年度(計画)
				目標	実績	目標
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	小中学校課	大川 広行	9-30-334

		25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
財 源 内 訳	事業費	13,198				
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
		13,198				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

学校 計画、執行(授業)

小中学校課
派遣計画
調整

②派遣要請

③調整

⑤指導案

⑥訪問指導

英語指導助手(ALT)
英語講師(委託)
中国語講師(委託)

①雇用・委託

④訪問指示

①小学生国際理解推進業務委託 2,818千円
小学校19校 66学級×9時間=594時間

②中国語学習推進業務委託 413千円
小学校4校×24時間=96時間

③外国青年招致事業(JETプログラム)による外国語指導助手(ALT)2名 9,185千円
中学校7校 82学級×12時間=984時間

④中学生国際理解推進業務委託 782千円
中学校2校 13学級×12時間=156時間

※市内中学校のうち2校は岩手県のALTが対応

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02 03	02	0402	国際化教育推進事業

総合計画	政策 4	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策 4-2	活力と特色ある学校教育の充実
目的	益々進展する国際化に対応する外国語能力を身につける素地を養うため、ネイティブスピーカーによる外国語体験を取り入れた授業を実施する。			
対象	市内小中学校の児童・生徒			
意図	外国語学習に対する興味・関心が高まる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 各小学校に英語指導助手（ALT）を派遣
小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間9時間
- 小学校4校に中国語講師を派遣
公募により選定した4校に1校当たり年間24時間
- 中学校に英語指導助手（ALT）を派遣
1クラス当たり年間12時間

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 派遣学校数（延べ）	校	計画	29	30	30
		実績	31	32	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

各校における取組みの結果、概ね目標値どおりの成果を上げることができた。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？
 新学習指導要領は、ネイティブ・スピーカー（NS）等を活用した指導体制の充実を要請している。岩手県教委の支援NS（1名）の廃止により、平成25年度より市において委託事業を追加実施。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	義務教育費であり、学校設置者である花巻市の負担すべき経費である。なお、市町村立学校職員給与負担法により規定される県費負担されるべき給与等には該当しない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業を継続することで成果の向上が期待される。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	JETプログラムにより招致するALTに関しては、同制度の規定する経費負担に沿った事業費であり削減の余地がない。また、小学生国際理解推進業務および中国語学習推進業務に関しては民間委託による調達により、事業費の削減に努めている。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	学校により指導計画の違いはあるものの、市内小中学校の全児童生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括
 ネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国人に対して自然に接することができるようになったほか、聞き取り能力の向上が見込まれる状況にある。また、英語検定や英語弁論大会、国際姉妹都市でのホームステイへの関心が高まっている。